

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-11)

施策目標		11 住宅・市街地の防災性を向上する						担当部局名	都市局		作成責任者名	都市安全課長 服部 卓也				
施策目標の概要及び達成すべき目標		防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。						施策目標の評価結果			政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減		政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値設定年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度									
40	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	13,935ha	平成28年度	13,935ha	15,119ha	17,379ha	19,958ha	20,431ha		21,000ha	令和3年度	過去の実勢および予算の伸び率、現在の事業計画等を考慮して設定。				
41	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約76%	平成24年度	約85%	約91%	約94%	約96%	集計中		約89%	令和2年度	都市の防災機能の向上を図るため、長期的には100%を目指している。これまでの実績を踏まえ、令和2年度の目標値約89%を設定。				
42	下水道による都市浸水対策達成率	約56%	平成26年度	約58%	約58%	約59%	約60%	未定		約62%	令和2年度	地方公共団体における浸水対策の実施予定より、目標値を設定。				
43	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	約4,450ha	平成27年度	4,039ha	3,422ha	3,149ha	2,982ha	2,219ha		おおむね解消	令和2年度	平成23年3月15日に閣議決定された住生活基本計画(全国計画)において、地震時等に著しく危険な密集市街地を令和2年度末までにおおむね解消するという目標が定められた。これは、できるだけ早期に地震時等における最低限の安全性を確保すべきとの観点から定められた目標であり、住宅等の不燃化や公共施設の整備、避難経路の確保等の取り組みが引き続き行われていることから、これを継続する。なお、平成28年3月18日に改訂された住生活基本計画(全国計画)においても、同様の目標が継続して定められている。				
44	大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画(どの盛土造成地から安全性把握調査を行うかを定める計画)の作成率	16%	令和元年9月時点	-	-	-	30.0%	45.1%		100%	令和4年度	重要インフラ緊急点検を踏まえた緊急対策において、2019年度末に全国の大規模盛土造成地マップの公表が100%となり、事前対策に向けた新たな段階に入ったため、計画性を持って取り組む必要があり目標を設定(2022年度 100%)。				
45	災害時における機能確保率(①主要な管渠、②下水処理場)	①約46% ②約32%	平成26年度	①約48% ②約35%	①約50% ②約36%	①約51% ②約37%	①約52% ②約37%	集計中		①約60% ②約40%	令和2年度	《管渠》地方公共団体が定めている「重要な幹線等」の延長のうち、耐震化事業の実施予定、過去の整備状況を勘案し目標値を設定。 《下水処理場》地方公共団体の耐震化事業の実施予定から目標値を設定。				
46	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	-	平成26年度	0%	0%	5%	10%	約35%		100%	令和2年度	水位周知下水道の早期指定が想定される下水道が存する市区について、最大クラスの内水ハザードマップの作成・公表を推進するとともに、それを住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)に活用することが重要であるため、100%を目標として設定。				
47	①住宅・②建築物の耐震化率	①約82% ②約85%	平成25年	-	-	①約87% ②約89%	-	-		①約95% ②約95%	①令和2年 ②令和2年	①住宅・土地統計調査のデータベースによる住宅総数に対し、過去の耐震改修データに基づく耐震化の動向を踏まえ、目標を設定した。(「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」(平成30年12月21日改正)にて目標値を設定)(平成30年実績値はこれまでの推計方法を改善した方法により算出している。) ②統計データ等から推計される多数の者が利用する建築物の総数に対し、過去の耐震改修データに基づく耐震化の動向を踏まえ、目標を設定した。(「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」(平成30年12月21日改正)にて目標値を設定)				
48	防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	3%	平成26年度	15%	68%	73%	77%	84%		100%	令和2年度	地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模地震の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定され、ハード・ソフトからなる利用者等の安心避難のための安全対策を講じていくことが必要であることから、令和2年度までに防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合を100%にすることを旨とする。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R3年度当初予算額(百万円)		達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1)	都市公園防災事業(平成11年度)						行政事業レビューシート参照					41	防災公園新規供用面積 防災公園の整備により確保された避難地の収容可能人数			
(2)	都市安全確保促進事業(平成24年度)						行政事業レビューシート参照					-	都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクル(改定)の実施 都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数			

(3)	地下街防災推進事業 (平成26年度)	2021国交省 20010800				行政事業レビューシート参照	48	-
(4)	都市局市街地防災推進費 (平成27年度)	2021国交省 20010900				行政事業レビューシート参照	44、118⑩	調査実施件数 令和4年度までに大規模盛土造成地の第2次スクリーニング計画策定率を100%まで引き上げる
(5)	下水道事業 (昭和32年度)(関連:1-⑧、 ⑫)	【再掲】 2021国交省 20005700				行政事業レビューシート参照	42,45,46	-
(6)	下水道事業におけるアセットマ ネジメント推進経費 (平成31年度)	2021国交省 20011000				行政事業レビューシート参照	-	研修参加者数及び事業効率化や経営改善の評価手法に関 する地方公共団体向け技術資料の作成 公営企業会計の導入状況
(7)	自助共助の促進による減災対 応方策マニュアルの作成経費 (令和2年度)	2021国交省 20011100				行政事業レビューシート参照	-	自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成 最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、 住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達 訓練等)を実施した市区町村の割合を令和2年度までに 100%にする。
(8)	住宅市街地総合整備促進等 事業 (平成6年)	2021国交省20011200				行政事業レビューシート参照	3	住宅市街地総合整備事業及び優良建築物等整備事業の事 業実施地区数 平成28～令和7年度の期間内に建替え等が行われる団地の 施設の併設率について、おおむね9割を目指す。
(9)	密集市街地総合防災事業 (平成27年度)	2021国交省 20011300				行政事業レビューシート参照	43	・密集市街地総合防災事業を実施している地区 ・密集市街地総合防災事業を実施している面積 「地震時等に著しく危険な密集市街地」(平成23年時点 5,745ha)について、令和2年度までにおおむね解消する。
(10)	空き家対策総合支援事業(平 成28年度)	2021国交省20011400				行政事業レビューシート参照	8	空き家対策総合支援事業を実施している市区町村数 7年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策 定する。
(11)	地域居住機能再生推進事業 (平成25年度)	2021国交省20011500				行政事業レビューシート参照	3	地域居住機能再生推進事業を実施している地区数 平成28～令和7年度の期間内に建替え等が行われる団地の 施設の併設率について、おおむね9割を目指す。
(12)	耐震対策緊急促進事業	2021国交省20011600				行政事業レビューシート参照	47	当該年度の交付決定件数(耐震診断・補強設計・耐震改修 の計) 令和2年までに多数の者が利用する建築物の耐震化率を 95%まで引き上げる。
(13)	スマートウェルネス住宅等推進 事業	2021国交省20011700				行政事業レビューシート参照	4,5	-

(14) 災害時拠点強靱化緊急促進事業 (平成26年度)	2021国交省20011800					行政事業レビューシート参照	-	当該年度の当該事業実施件数 ・帰宅困難者対策(都市再生安全確保計画等に基づく対策の実施、災害時拠点強靱化緊急促進事業の実施)に取組む地域数/1日あたりの乗降客が数30万人以上の駅周辺地域 ・耐震化された病院(災害拠点病院を含む)数/病院(災害拠点病院を含む)数
(15) 地域型住宅グリーン化事業 (平成27年度)	2021国交省20011900					行政事業レビューシート参照	12.32	事業実施件数 新築住宅における認定長期優良住宅の割合、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合
(16) 長期優良住宅化リフォーム推進事業 (平成28年度)	2021国交省20012000					行政事業レビューシート参照	13.32.47	事業実施戸数 リフォームの市場規模、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合、住宅の耐震化率
(17) マンションストック長寿命化等モデル事業	2021国交省20012100					行政事業レビューシート参照	14	長寿命化等に関する事業の採択件数 -
(18) 大規模水害時における広域的な災害対応についての調査経費	2021国交省21000500					行政事業レビューシート参照	-	研修参加人数及び災害時の広域的な相互支援の仕組みに関するガイドラインの作成 下水道BCPの実効性を高めるため、点検や訓練の実施により、定期的に見直しを行った地方公共団体の割合
(19) 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	2021国交省21000600					行政事業レビューシート参照	47	当該年度の交付決定件数 令和7年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物を概ね解消する。
施策の予算額・執行額	182,514 (110,273)	177,930 (104,651)	200,939	158,922		施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの) 【施政方針】 ・第162回国会 施政方針演説(平成17年1月21日)(業績指標39、40) ・第166回国会 施政方針演説(平成19年1月26日)(業績指標39、40) ・第169回国会 施政方針演説(平成20年1月18日)(業績指標42) ・第183回国会 施政方針演説(平成25年2月28日)(業績指標42、46) ・第186回国会 施政方針演説(平成26年1月24日)(業績指標46) ・第189回国会 施政方針演説(平成27年2月12日)(業績指標42) 【閣決】社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)(業績指標40、41、42、43、44、45、46、47)		
備考								